

清瀬市を取り巻く社会情勢等の整理・分析

人口減少社会

清瀬市の将来人口は日本全体の動きに比例する形で「人口減少」と「少子高齢化」が進んでいきます。

日本全体の人口動態

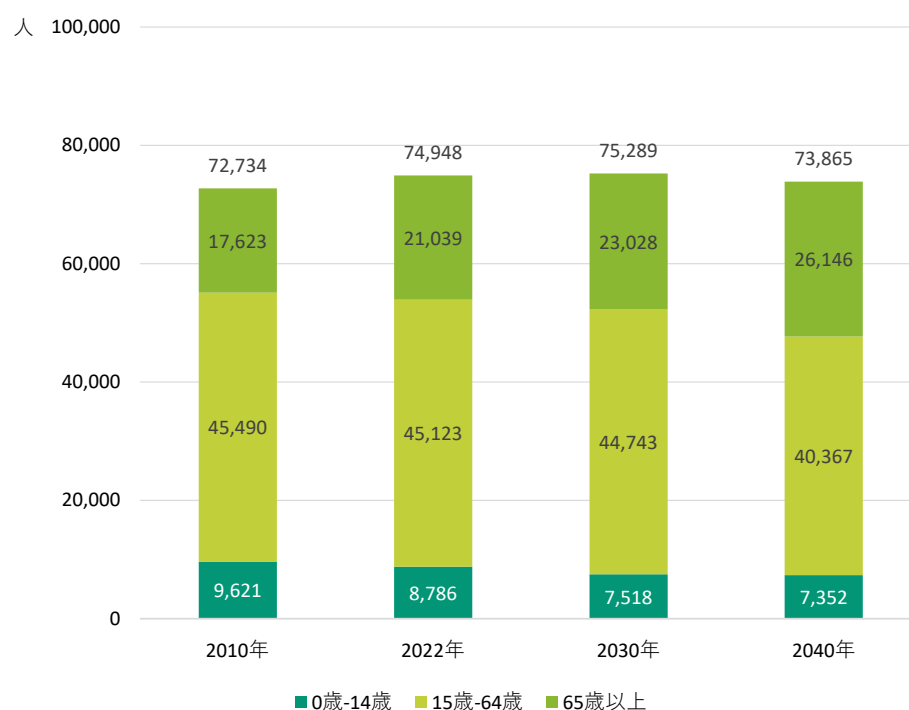
- ✓ 日本の総人口は既に2008年をピーク（1億2,808万人）に減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所の出生中位・死亡中位推計（平成29年推計）によれば、2040年には1億1,092万人に減少し、その頃には毎年90万人程度減少すると見込まれています。
- ✓ 2023年時点の0～14歳人口は全体の約11%、65歳以上人口は全体の約29%ですが、2040年にはそれぞれ約10%、約35%になると推計されており、日本全体として少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面しています。
- ✓ 清瀬市は2022年に一度総人口のピークを迎えており（実績）、総人口は今後も概ね横ばい～微減で推移することが想定されますが、日本全体の傾向と同様に少子高齢化の進行が進んでいくと想定されます。

日本全体の年齢3区分別人口推移



出所：国立社会保障・人口問題研究所の人口推計データを元にトーマツ作成

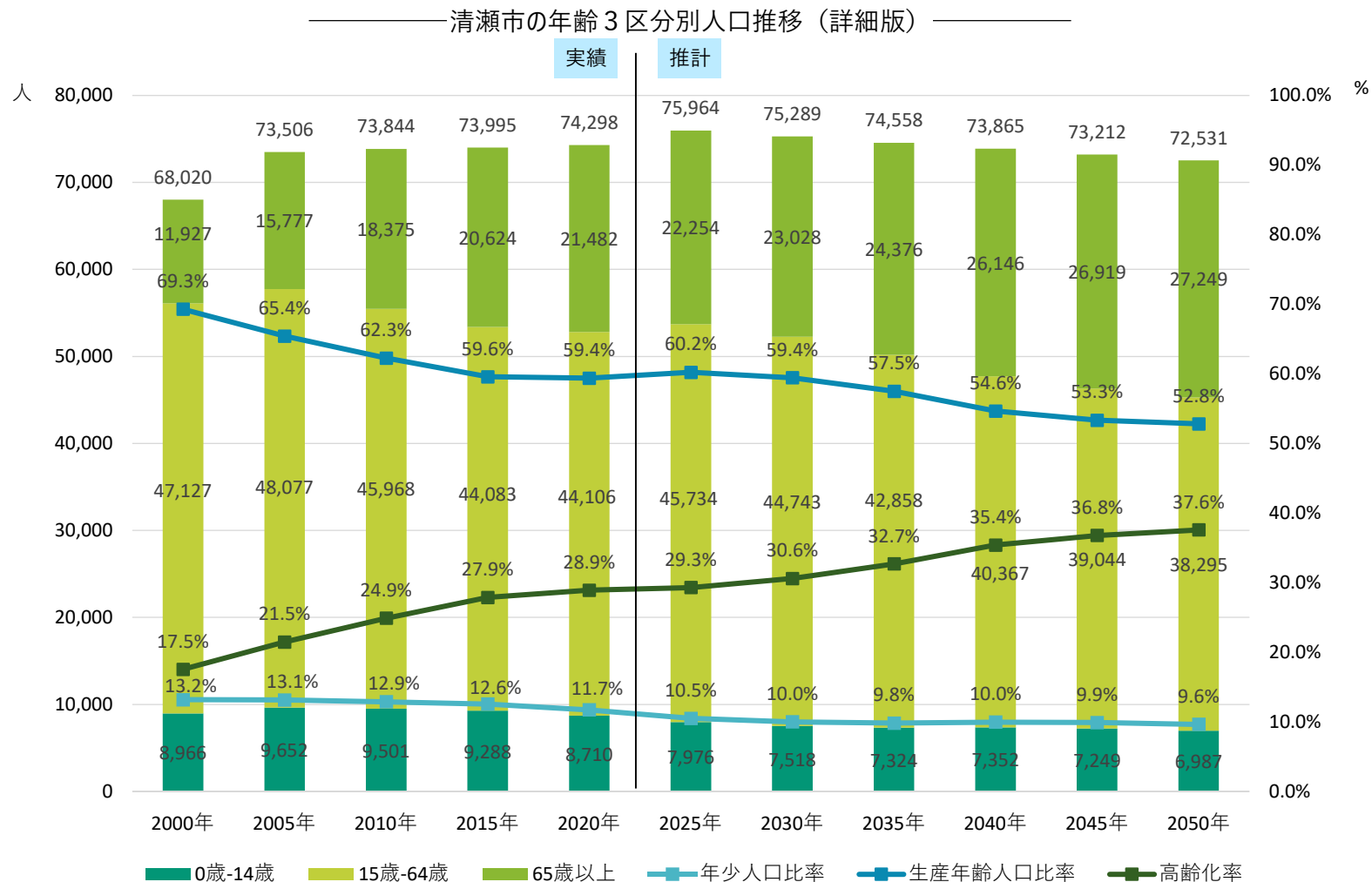
清瀬市の年齢3区分別人口推移（概要版）



出所：国立社会保障・人口問題研究所、e-stat住民基本台帳の人口データを元にトーマツ作成

清瀬市の人口動態

- ✓ 清瀬市の人口は、今後、2020年代半ば頃にピークを迎え、その後は緩やかに減少していくことが見込まれます。
- ✓ 年少人口（0歳-14歳）、生産年齢人口（15歳-64歳）は既に減少局面に入っている一方、高齢者人口（65歳以上）は2050年まで増加の一途を辿っており、2030年には市民の30%を超え、2050年には37.6%となることが推測されます。



出所：国立社会保障・人口問題研究所、e-stat住民基本台帳の人口データを元にトーマツ作成

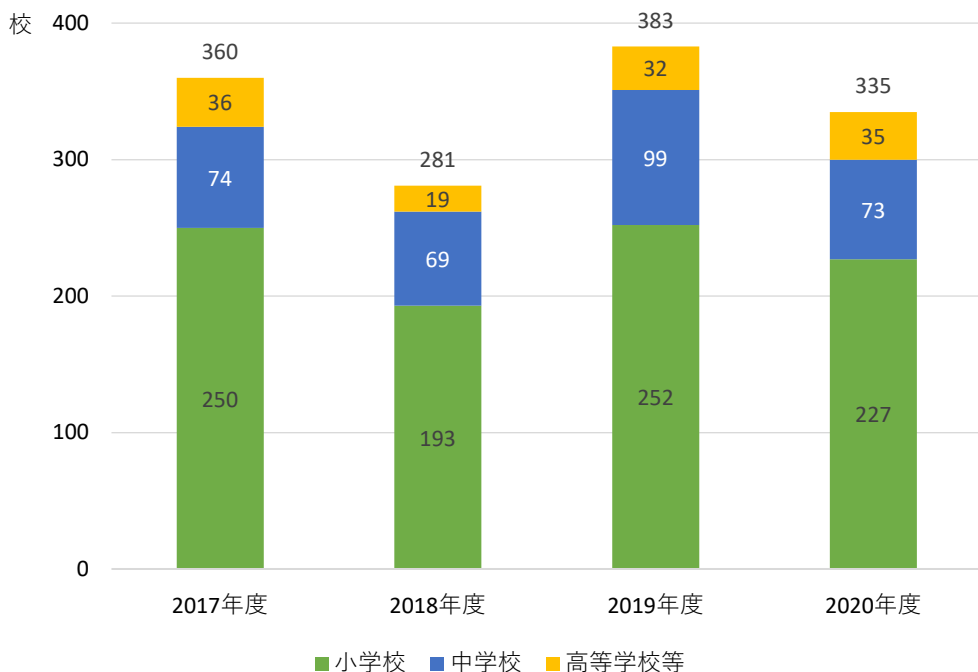
© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

少子化の進行により将来的には標準的な学校規模の維持が困難となり、教育サービスの質の低下や学校経営の悪化に陥る可能性があります。

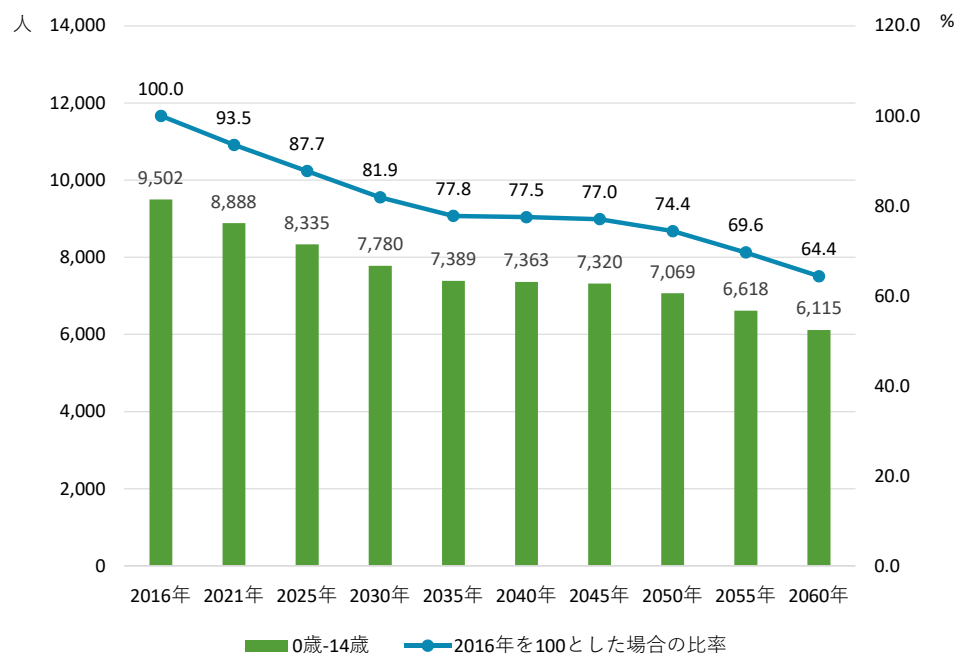
少子化進行による教育面での影響

- ✓ 全国的に2040年には30%以上の地方自治体が標準的規模の小学校（12～18学級、40人/学級）を維持するために必要な5～14歳の人数（800～1,200人）を大きく下回る（500人未満）市区町村が531団体（31.6%）に上ると見込まれます。2002年度から2020年度の間には発生した廃校数は全国で8,580校に上り、2017年度から2020年度の4年間で廃校数は1,359校となっています。
- ✓ 児童数減少は学校の小規模化を招き、学校経営の悪化や教員需要の低下による教育サービスの質の低下などの学校運営上の課題や児童生徒への影響が懸念されます。
- ✓ 清瀬市においても、**年少人口（0歳-14歳）は減少傾向にあり、将来的な児童・生徒数の減少が見込まれ、標準的規模の学校維持が困難になる可能性があります。**

全国公立学校の年度別廃校発生数



清瀬市 年少人口の将来推計



出所：文部科学省「公立学校の年度別廃校発生数（平成14年度～令和2年度）」を元にトーマツ作成

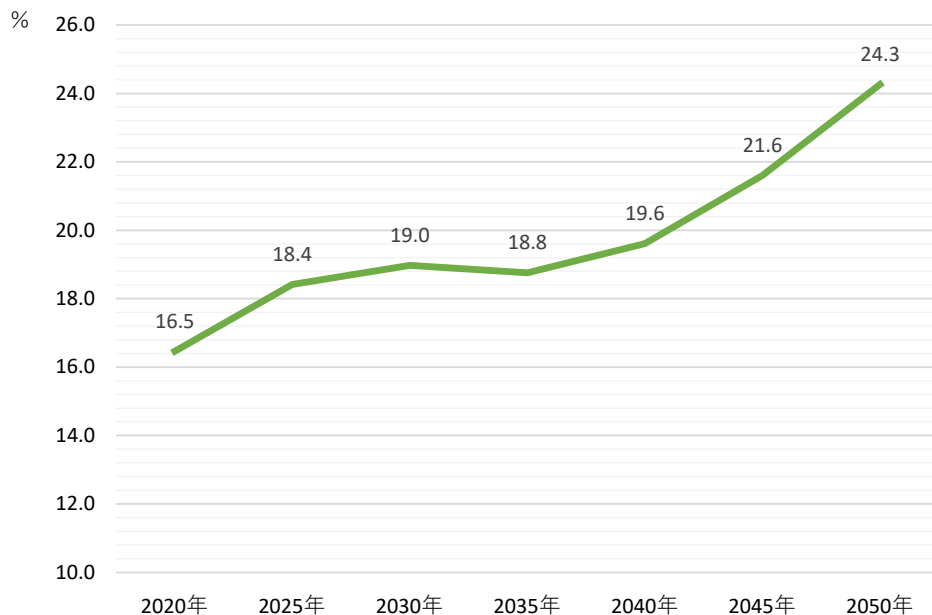
出所：清瀬市公共施設等総合管理計画（令和4年3月）を元にトーマツ作成

将来的な医療・介護サービスの増大や多様化を見据え、支え手となる介護体制の充実に加え、介護の重度化予防や健康づくりにより自己予防を促進する取組が必要です。

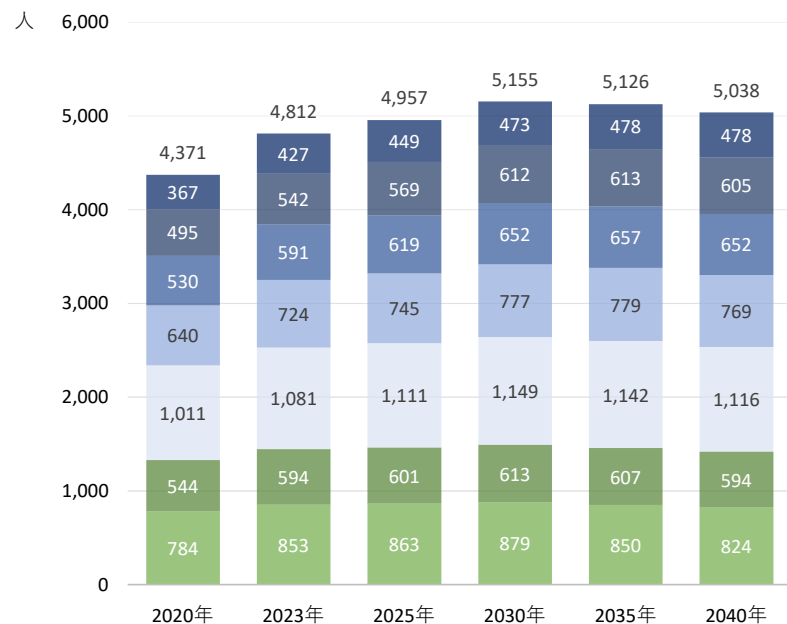
高齢化進行による医療・介護面での影響

- ✓ 日本全体の65歳以上人口は、2040年頃（2042年）にピークを迎えますが、医療・介護ニーズが高い後期高齢者である75歳以上人口はその後2054年まで増加し続けると見込まれています。
- ✓ 東京圏は、入院・介護需要の増加率が全国で最も高く、日本社会は超高齢化社会に至るまでの人口減少局面で対人サービスの支え手と受け手のバランスが崩れることが予測されます。加えて、都市圏で公が税金をもとにサービス提供を行う場合、地方から都市への人口移動が起こり地域の持続可能性が低下する問題が生じます。
- ✓ 清瀬市においても、全国的な傾向と同様に後期高齢者の増加が予測され、要支援・要介護認定者数は右肩上がりの増加傾向にあり、介護サービス需要の更なる増加や多様化が想定されます。

清瀬市の総人口に占める75歳以上人口の割合



清瀬市の要支援・要介護認定者数の内訳と推移



■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 要介護1 ■ 要介護2 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

出所：国立社会保障・人口問題研究所の人口推計データを元にトーマツ作成

出所：清瀬市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画のデータを元にトーマツ作成

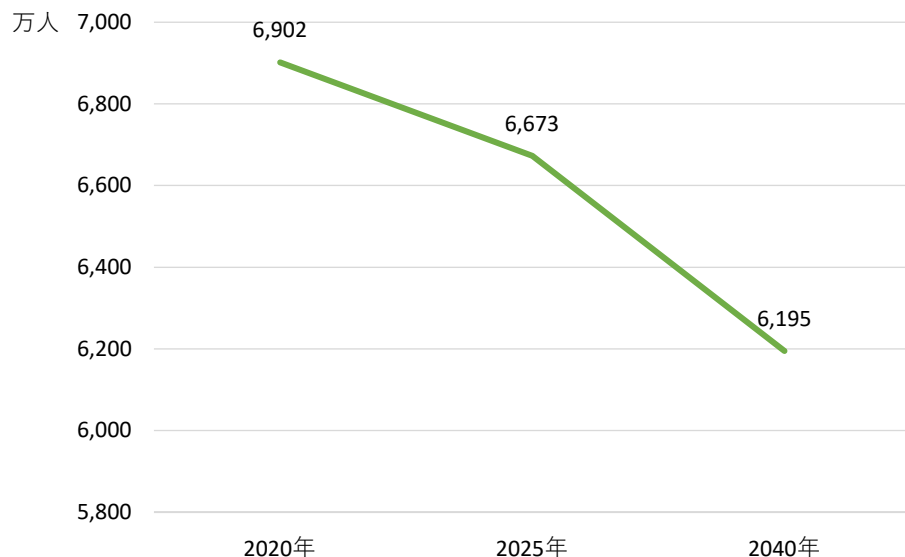
© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

労働力人口の減少が想定される清瀬市においても、持続的な産業・生活関連サービスを維持するため、AIや自動運転等の技術を活用することが求められます。

生産年齢人口減少の進行による産業面への影響

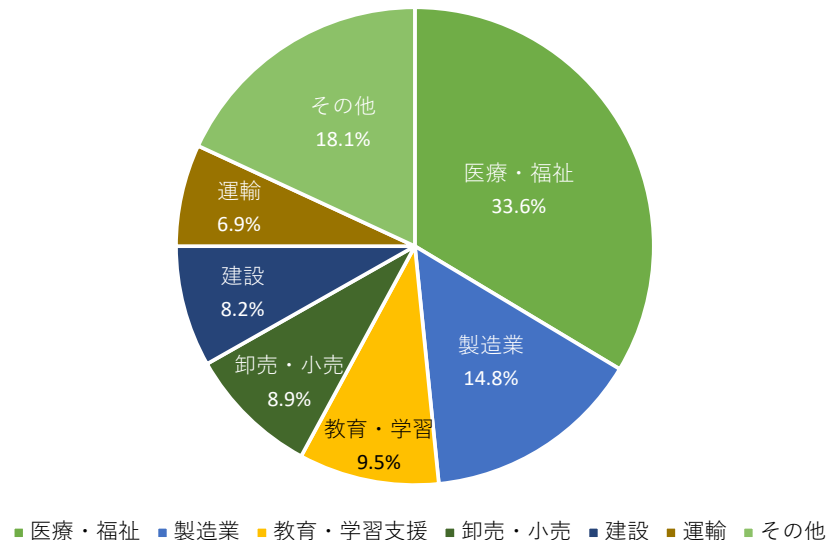
- ✓ 全国的に2040年にかけて生産年齢人口の減少が加速（2040年：▲100万人超／年）し、若者、女性、高齢者の労働市場への参加が進まない場合には、日本の労働力人口は今後大きく減少すると想定されます。
- ✓ 近年、AIやデジタル技術の普及拡大、スタートアップ、イノベーションによる付加価値創出等の産業構造の変化が目覚ましい一方で、人口密度が低い地域においては、構造的な人手不足により高品質な産業・生活関連サービスが現状の仕組みでは維持困難な可能性が高く、そのため、こうした地域においても、デジタル・自動運転・ドローン等の技術を活用して統合運用することで、高品質なサービスを確保することが求められていくと言われています。
- ✓ 清瀬市は、医療・福祉や製造業、教育・学習支援業に強みがありますが、労働力の減少が進む時代の中で地域の雇用を創出し、急激な産業構造の変化へ対応するためにも、AI技術を活用するなど、リソース不足への対応が求められます。

全国の労働力人口の推移



出所：2020年は総務省統計局「労働力調査」、2025年、2040年は（独）労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—労働力需給モデル（2018年度版）による将来推計—」の労働力人口推計データを元にトーマツ作成

清瀬市の産業構造（付加価値ベース）



出所：RESASの産業構造データを元にトーマツ作成（2016年）

レジリエンス

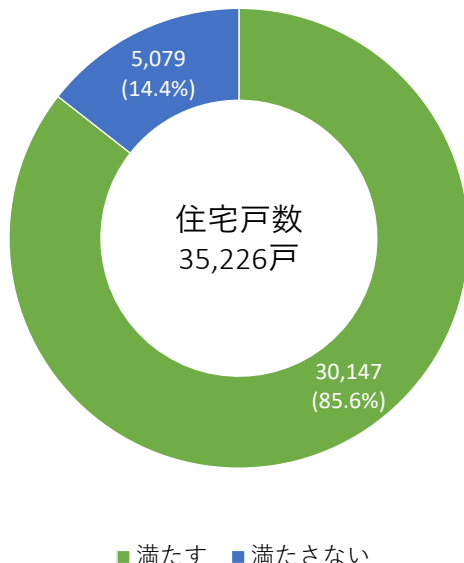
将来的な大規模災害に備え、施設の耐震化等のハード整備に加え、防災教育や情報発信の強化といったソフト面での対策が必要です。

防災対策

- ✓ 近年は地震や台風、豪雨災害といった自然災害が激甚化・頻発化し、消防庁によると、首都直下地震（M7クラス）、南海トラフ地震（M8～9クラス）の発生確率は30年以内に70%程度と想定されています。また、東京都による首都直下地震の被害想定では、清瀬市も震度6弱～6強の揺れが想定されています。
- ✓ こうした状況下では、公共施設や住宅の耐震化、老朽化対策、維持管理といったハード面の整備に加え、防災教育や防災訓練といったソフト面の対策を組み合わせることによって、防災・減災の意識向上や取組強化が必要不可欠です。
- ✓ また、近年の外国人人口の増加やデジタル化の流れを踏まえ、行政からの情報発信の多言語化やデジタル技術を活用した情報発信を推進していくことが重要と考えられます。

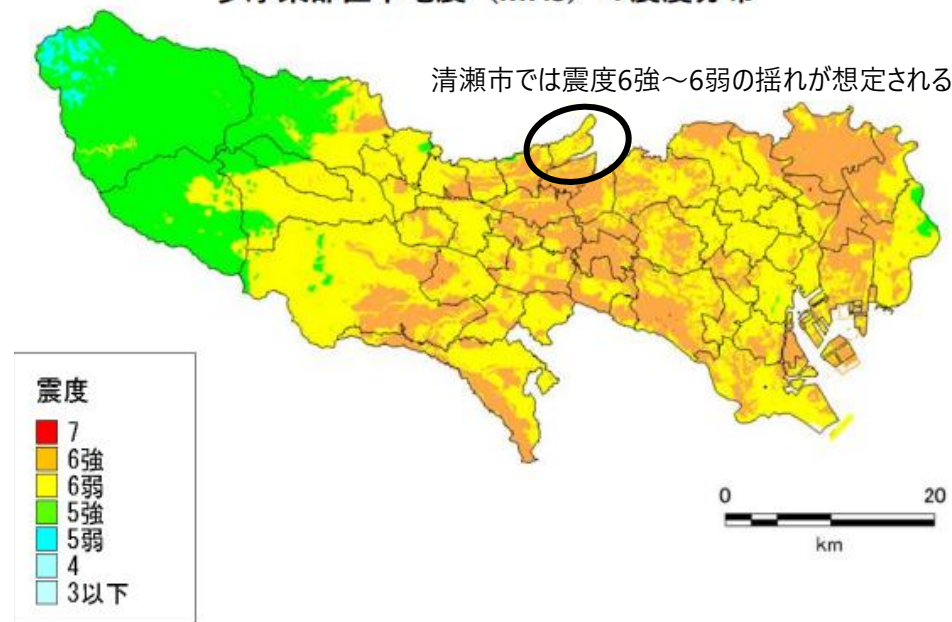
清瀬市 住宅の耐震化率

令和2年度末推計値



清瀬市 ハザードマップ

多摩東部直下地震（M7.3）の震度分布

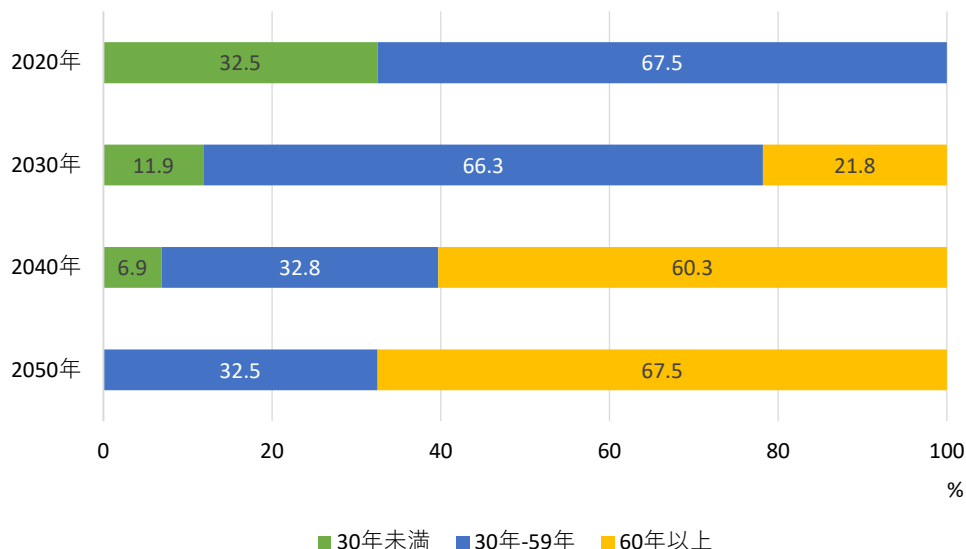


全国的に社会資本の維持管理・更新に係る労働力不足や財源が課題であり、清瀬市においても、体制面・財源面での対応が必要不可欠です。

インフラ、公共施設の維持管理

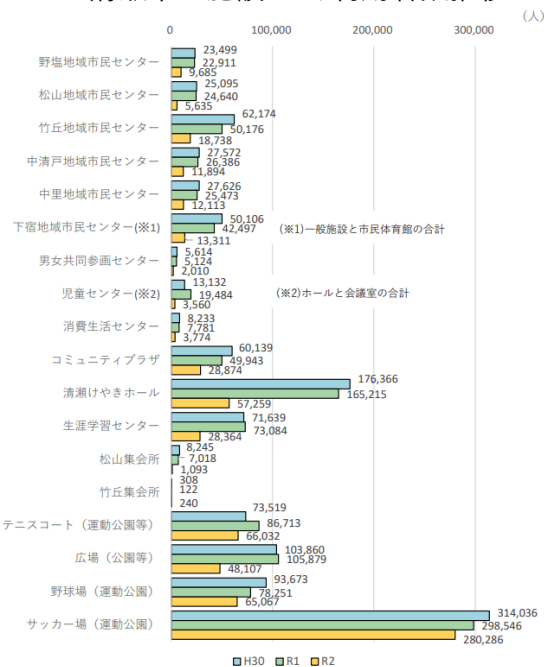
- ✓ 高度経済成長期に整備したインフラや公共施設は、まもなく更新時期を迎え、清瀬市についても、市の建物系施設は、現在約70%が築30年、約60%が築40年を超えるなど老朽化が進んでいる状況であり、2030年頃から一斉に建物の標準的な更新・改修時期を迎えることから、**体制確保や財源が懸念されている状況**です。
- ✓ 今後の少子高齢化の進行により、学校の適正規模を満たさない学校の増加や、市民が利用する公共施設の利用者数や稼働率の低下が懸念されます。
- ✓ こうした社会資本の維持管理・更新の労働力不足や稼働率の低下が懸念されるため、**インフラの点検を行う人材の不足に対応したIoT技術の活用や将来人口構成を踏まえた施設の再編など、効率的な維持管理が必要**と見込まれています。

清瀬市 建築物の地区年度別延床面積割合の将来推移



出所：清瀬市公共施設等総合管理計画を元にトーマツ作成

清瀬市 施設ごとの利用者数推移



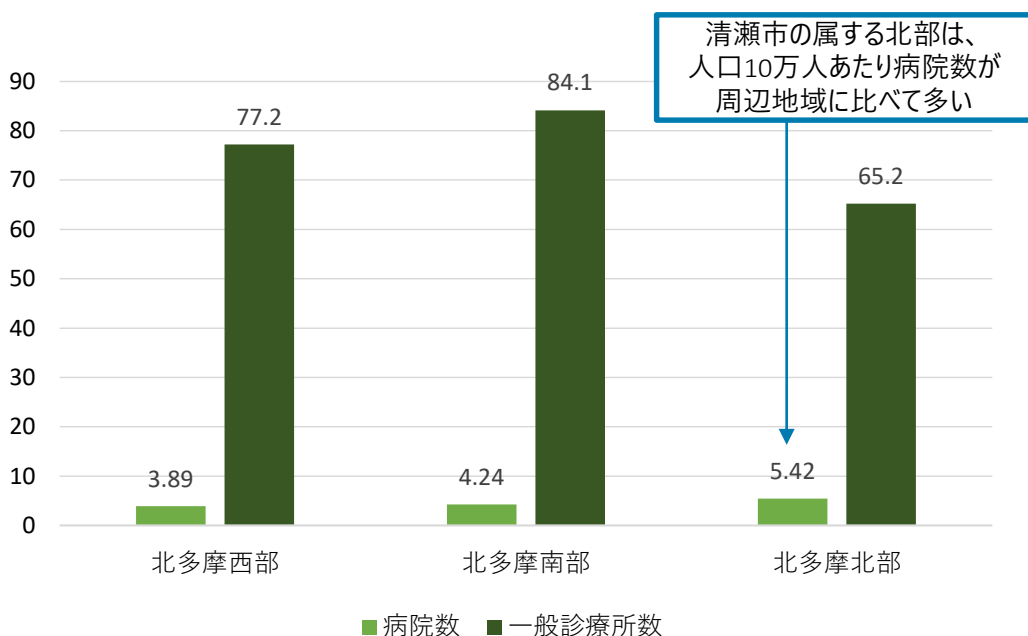
出所：清瀬市公共施設等総合管理計画

コロナ対応の教訓を活かし、デジタル技術を活用した情報共有・連携の仕組みを今後の災害や感染症まん延等の事態に対応する際の参考とすべきです。

感染症対策

- ✓ 新型コロナウイルスの対応においては、主に「国と地方自治体等間の情報共有・コミュニケーション」「現場職員の忙殺」の2点が課題であった。これを受け、事務処理の柔軟化、効率化のため、新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）や医療機関等情報支援システム（G-MIS）など、情報システム上での迅速な情報共有の仕組みの構築が行われました。
- ✓ コロナ対応の教訓を生かし、社会全体におけるDXが急速に進展する中で、地方公共団体は、持続可能な形で個性豊かな地域社会を守り、発展させていくために、**周辺自治体との相互協力やデジタル技術を積極的に活用していくことが求められます。**

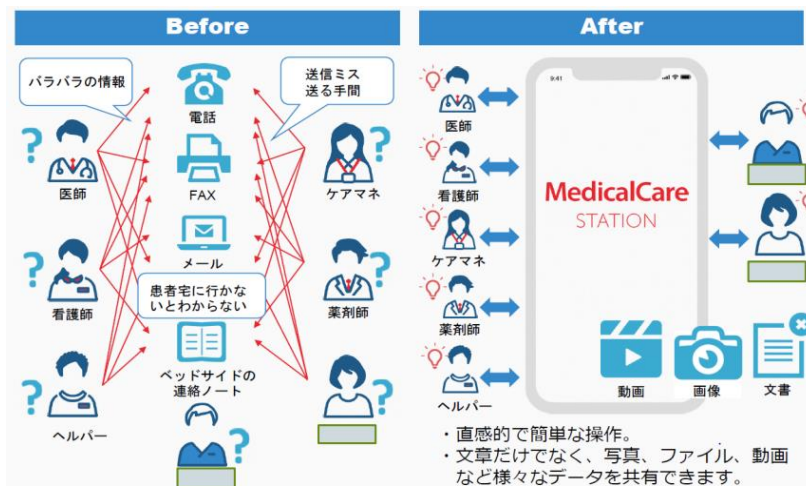
北多摩郡 人口10万人あたり医療供給体制



出所：RESASの医療需給データを元にトーマツ作成

清瀬市 MCS（メディカルケアステーション）導入

- 新型コロナウイルス感染症の流行により、関係者同士の直接の対面をなるべく避けたいという事情が様々な場面で発生。
- 医療・介護の従事者同士が情報共有を負担なく行うツールとして、令和5年3月からMCSを導入。これにより、簡単な操作かつ多様な形式で患者情報等の共有を行うことが可能になった。



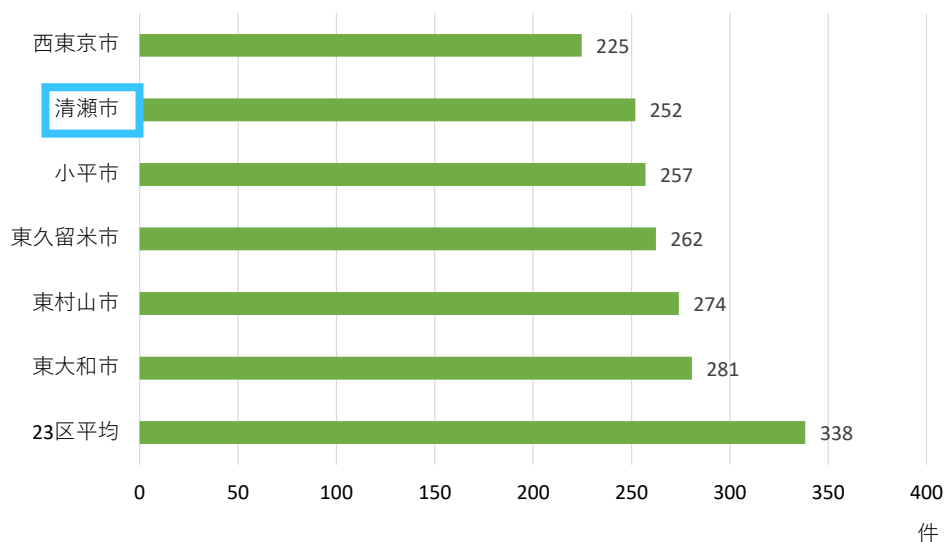
出所：清瀬市MCS導入研修資料

清瀬市は、市民の防犯意識を高め犯罪のない安全・安心なまちづくりを進めるため、行政による防犯体制の強化や、市民の防犯意識の啓発を継続することが重要です。

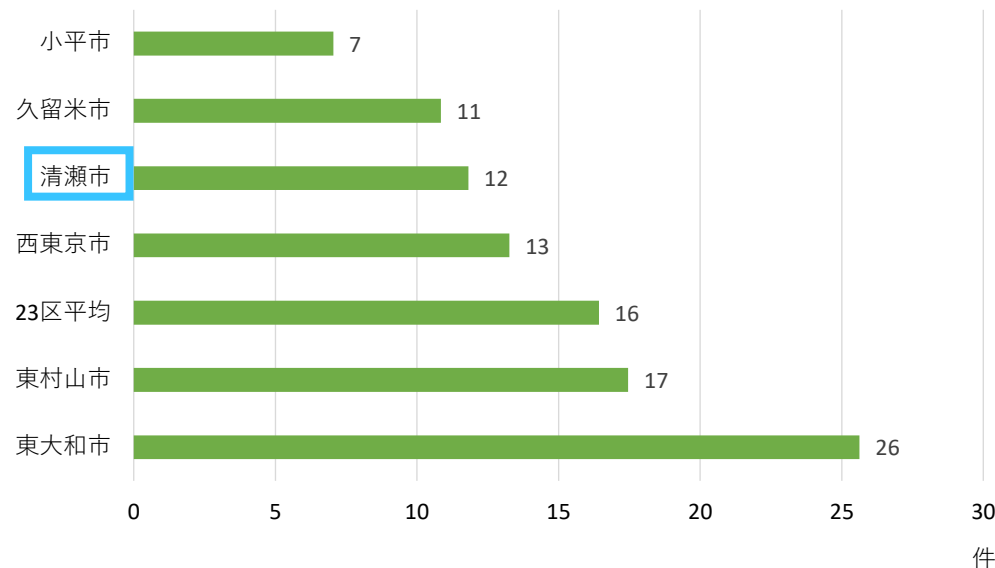
安全・安心

- ✓ 近年、全国的に刑法犯罪数や交通事故件数は減少傾向にあるが、窃盗、傷害などの街頭犯罪や特殊詐欺、児童虐待など一部罪種では増加傾向にあり、国民の安全・安心を脅かす我が国の犯罪情勢は厳しい状況にあると認められます。
- ✓ 清瀬市では、第4次総合計画にも掲げているように、市民一人一人の防犯意識の向上や地域の見守り体制の強化等の取組を進めており、近隣自治体や東京都23区平均よりも人口5万人あたりの**交通事故件数、刑法犯認知件数は比較的低い**状況です。
- ✓ 市民が安全で安心して暮らせるまちを築くため、犯罪や交通事故を減らすことが重要です。警察や防犯協会等との関係機関と連携し、**市民に対する防犯意識の啓発や、地域における防犯パトロールの強化を引き続き行うことが必要**です。

— 清瀬市 5万人あたり刑法犯認知件数（周辺自治体との比較） —



— 清瀬市 5万人あたり交通事故発生件数（周辺自治体との比較） —



出所：刑法犯認知件数は令和5年区市町村別の町丁別、罪種別及び手口別認知件数（警視庁）人口は国立社会保障・人口問題研究所の人口推計データを活用

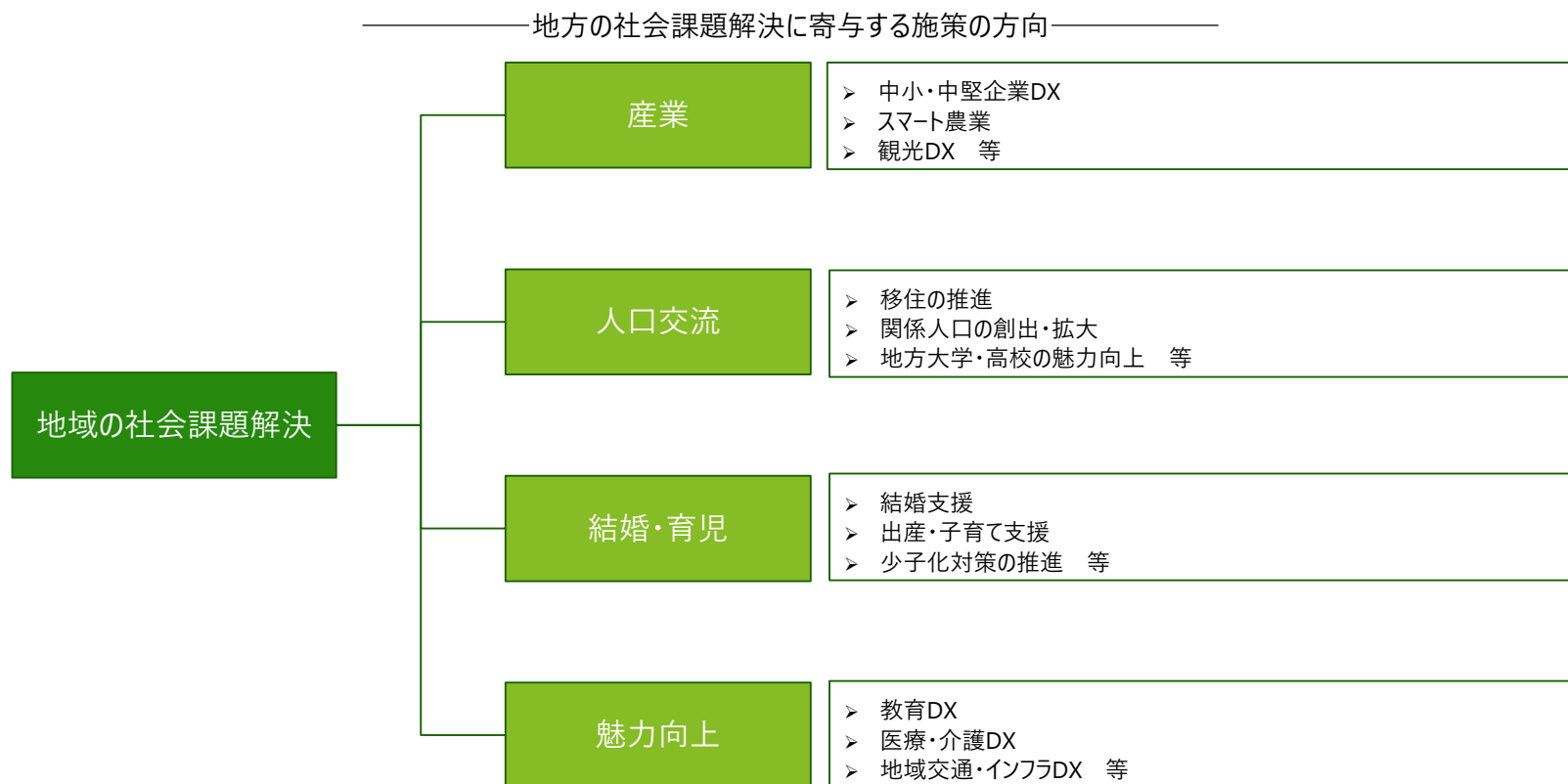
出所：交通事故件数は区市町村別交通人身事故発生状況（警視庁）（令和6年2月末）人口は国立社会保障・人口問題研究所の人口推計データを活用

デジタル化（DX）

少子高齢化による過疎化や地域産業の衰退といった社会課題を抱える地方において、デジタル技術の活用が課題解決や成長の原動力となりうると言われています。

DXがもたらす社会的影響

- ✓ 現在、人口減少社会を迎え、地方の過疎化や地域産業の衰退などが大きな課題となっています。
- ✓ 内閣官房「デジタル田園都市国家構想総合戦略」によると、こうした様々な社会課題に直面する地方でこそ新たなデジタル技術を活用し、地方が抱える人口減少や少子高齢化、産業空洞化といった社会課題の解決や魅力向上を実現し、成長の原動力にすることを打ち出しています。

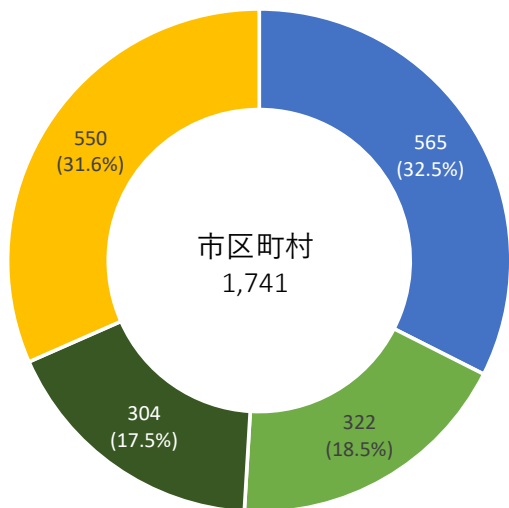


人口減少社会において、労働力が減少しても自治体として本来担うべき機能が発揮されるよう、デジタル技術を使いこなすスマート自治体への転換が必要です。

DX化の必要性

- ✓ 人口減少社会に伴い、今後、自治体においては、労働力の厳しい供給制約を共通認識として、2040年頃の姿からバックキャスト的に自治体行政の在り方を捉え、将来の住民と自治体職員のために、現時点から業務の在り方を変革していかなければなりません。
- ✓ また、従来の人口増加を前提としてきた制度や運用は、今後急速な人口減少と高齢化が進む中で、そのまま適用しても所期の効果を発揮できない可能性が高いと言われています。
- ✓ **行政サービスの対象人口が減少する中で、何を残し、何を活かすのか、将来の人口構成に合わせた最適化が不可欠です。**そのためには、AIやIoT、ロボット等の破壊的技術の大胆な導入が人口減少時代の課題解決を果たすモデルとなりえます。

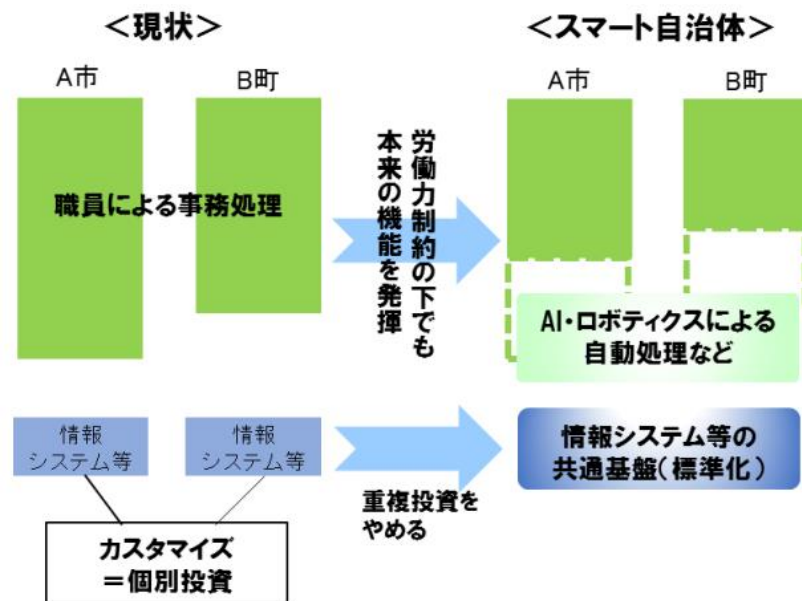
—自治体DX推進のための全体方針の策定状況（令和4年時点）—



■ 策定している ■ R4年度中に策定を予定している ■ R5年度以降に策定を予定している ■ 未定

出所：総務省自治体DX・情報化推進概要（令和5年）を元にトーマツ作成

——スマート自治体への転換——



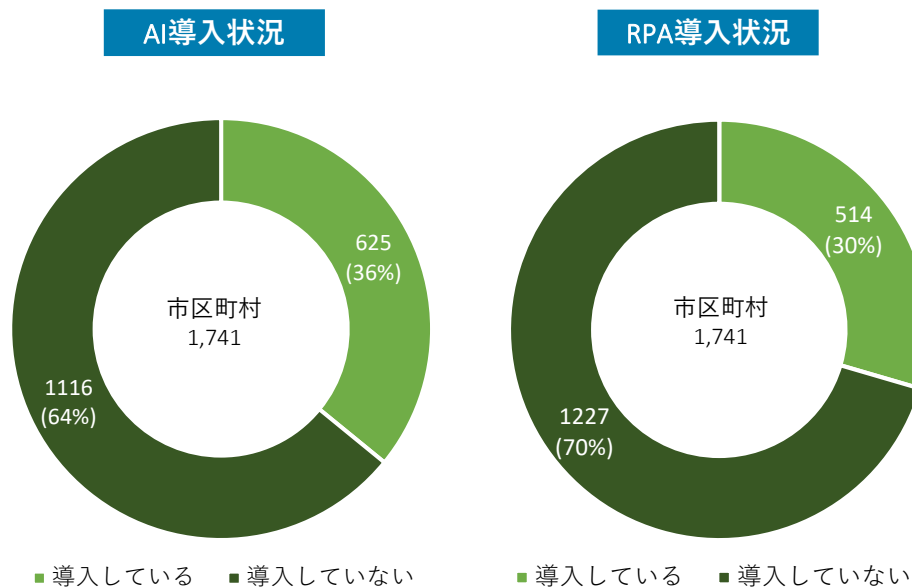
出所：自治体戦略2040構想研究会第二次報告書

清瀬市はDX推進計画に基づきAIやRPAの導入により庁内業務の削減や効率化を進めており、年間200時間の業務削減効果の実現を目指しています。

清瀬市におけるDX取組

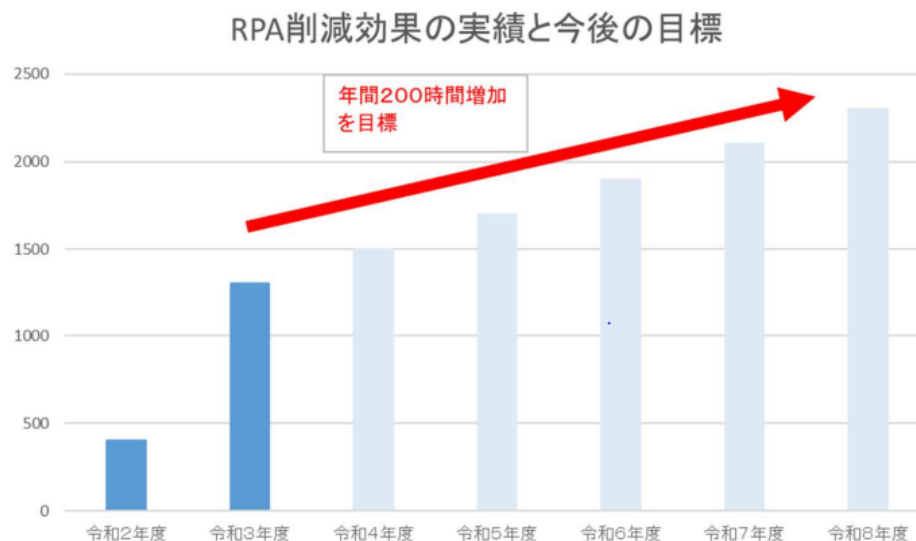
- ✓ 全国の自治体においてDXの取組は加速しており、全国の自治体のうち約36%がAIを、約30%がRPAを導入しています。
- ✓ 清瀬市においては、令和2年度からRPA、令和3年度にはAI-OCRを導入し、行政事務の効率化や住民サービスの維持・向上に努めており、また、令和7年度の標準準拠システムの本格稼働に向けた検討を進めています。
- ✓ **業務削減効果としては、令和2年度に年間405時間、令和3年度は年間1,300時間を計上し、今後も削減効果を年間200時間増加することを目標に継続的に推進していきます。**

——— 全国自治体のAI・RPA導入状況（令和4年時点） ———



出所：総務省自治体DX・情報化推進概要（令和5年）を元にトーマツ作成

——— 清瀬市 RPA削減効果 ———

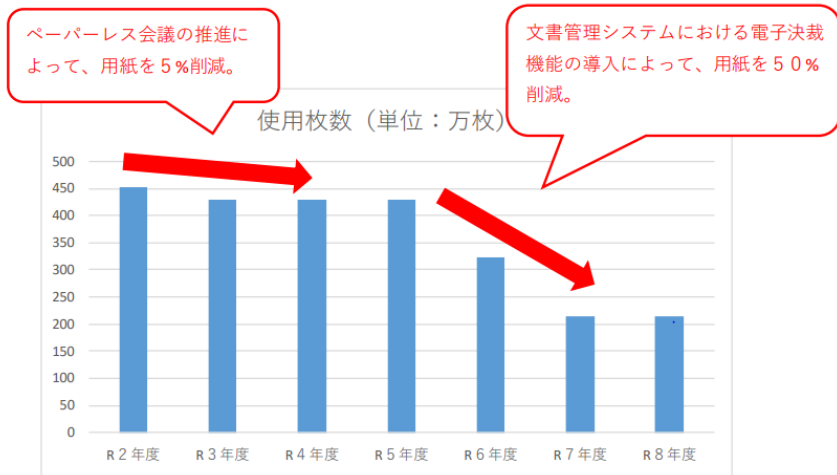


出所：清瀬市DX推進計画

清瀬市においては、令和4年（2022年）に「清瀬市DX推進計画」を策定し、4つのレスを事業方針として掲げながら職員の意識向上を図っています。

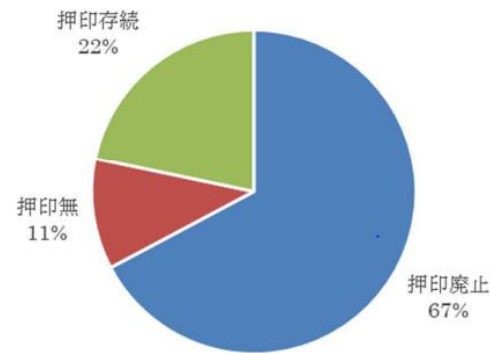
清瀬市におけるDX取組

ペーパーレス化の状況



はんこレス化の状況

- ✓ 請求書等の押印が存続する手続きを除き、訓令に規定する申込書等525種類のうち、全体の67%を押印廃止



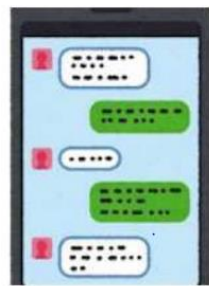
キャッシュレス化の推進目標

- ✓ 市民サービスの向上や行政の効率化のため、公共施設の利用におけるキャッシュレス化や、各種イベントへの利用に電子申請によるキャッシュレス決済の導入を検討
- ✓ 令和8年度末までに、本市の窓口におけるキャッシュレス決済比率を国の目標値約40%を超えることを目標

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	4~9	10~3	4~9	10~3	4~9	10~3	4~9	10~3	4~9	10~3
キャッシュレス化	キャッシュレス化検討				キャッシュレス化拡大					
					電子申請システムのキャッシュレス化検討					

タッチレス推進目標

- ✓ 行政手続きのオンライン化により、市民がインターネットを利用して申請手続きを完結することを推進



チャットボットのイメージ

➤ 令和2年度の申請件数：**6,165件**



毎年20%増加を目標

➤ 令和8年度の申請件数目標：**18,000件**

出所：清瀬市DX推進計画

清瀬市は一部事務手続きの電子化や行政窓口のデジタル化によって市民サービスの利便性向上に取り組んでいます。

自治体DXによる市民サービスの向上

- ✓ 現在、清瀬市では、粗大ごみ申請や各種がん検診などの一部事務手続きについて、電子申請サービスを運用しています。これにより、市民は場所や時間にとらわれることなく、インターネットで手続きを申請することができます。なお、令和2年度の申請件数は6,165件で、平成29年度と比較して約2倍の申請件数となっており、令和8年度末までに18,000件の達成を目指しています。
- ✓ また、行政窓口のデジタル化を実施しており、タブレットを用いた申請処理を行うことで、複数にまたがる手続きの簡素化や、市民の利便性向上を図っています。

ぴったリサービス概要

- ✓ 子育てに関する手続きをはじめとした、様々な申請や届出を検索・確認することが可能なオンラインサービス。
- ✓ 清瀬市においては、既に子育て関係の5つの手続きでオンライン化を実施。
- ✓ 令和8年1月の標準準拠システム導入までに、その他子育て・介護関係の手続きについてもオンライン化を目指す。



出所：清瀬市DX推進計画、ぴったリサービス公式HP

清瀬市 らくらく窓口きよせ

- ✓ 申請に来た市民の方々に窓口配置されたタブレットを使用して、各種申請を受け付ける取組を令和5年11月に開始。
- ✓ 従来は各種申請ごとに複数回、氏名や住所等を要していたが、システム導入後は一度入力した情報を他の窓口でも共有できる仕組みへ。

清瀬市 ごみ分別アプリ

- ✓ 清瀬市内のごみに関する情報がすぐに分かる「清瀬市ごみ分別アプリ」で粗大ごみ収集の申請を受付。
- ✓ 品目が不明な場合は、画像添付により判別が可能となる等、住民の利便性が向上。



出所：清瀬市HP



脱炭素化（GX）

世界的に、地球温暖化の進行を緩和するため、気候変動対策として迅速に脱炭素化を進める必要があるとの認識が急速に高まっています。

地球温暖化による気候変動

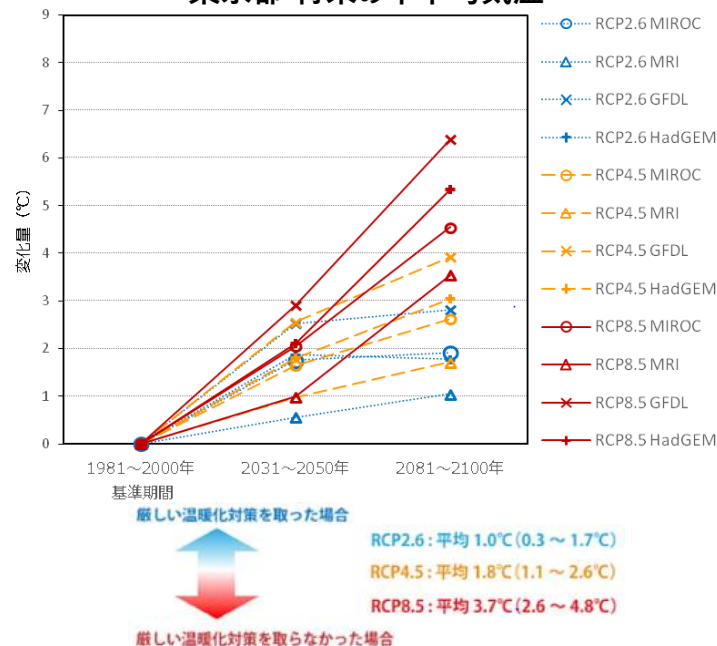
- ✓ 地球温暖化は、人類の生存基盤に関わる深刻な環境問題の一つであり、その原因とされる温室効果ガス排出量の抑制は、世界共通の課題となっています。地球温暖化に進行による、複数の分野や地域に及ぶ主要なリスクとして、海面上昇・高潮、洪水・豪雨、インフラ機能停止、熱中症等が挙げられています。
- ✓ 近年、地球温暖化を原因の一つとする異常気象や気象災害が世界中で頻発するなど、気候変動の影響が顕在化し、世界各国における気候変動対策に関する意識は急速に高まっています。
- ✓ 東京都における温室効果ガスの排出シナリオでは、さらなる気温上昇が予測されており、2100年までに年平均気温が1981年から2000年の平均気温と比べて約1.0～6.5℃上昇すると予測されています。

気候変動による将来の主要リスク



出所：全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

東京都 将来の年平均気温



出所：気候変動適応情報プラットフォームウェブサイト

清瀬市は2050年までにCO2排出量実質ゼロを目標とする「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、その達成に向け地域脱炭素の更なる具体化・加速化を進める必要があります。

グリーントランスフォーメーション（GX）の加速

- ✓ 気候変動が深刻化する中、カーボンニュートラル目標を表明する国や地域が増加し世界的に脱炭素の機運が高まっており、日本においても **2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年比）、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げています。**
- ✓ また、東京都においても2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減（2000年比）する「カーボンハーフ」を表明し、この実現に向けて、2019年に策定・公表した「ゼロエミッション東京戦略」をアップデートし取組を加速させています。
- ✓ こうした情勢を受け、清瀬市においても脱炭素社会の実現に向け、市民、事業者、市が協働しながら温室効果ガスの排出を削減し、**2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指していくことを宣言しています。**

各国の温室効果ガス削減目標



出所：東京都2030カーボンハーフに向けた取組の加速

地域脱炭素の意義



1. **地域資源の最大限の活用により、地域課題解決に貢献**
 - ✓ 地域再エネの導入拡大が地域の経済収支の改善につながる
 - ✓ 新たな産業や雇用を生み、地域内で経済を循環させることができる



2. **将来世代を含む地域住民の健康維持と暮らしの改善**
 - ✓ 住宅の断熱性等を向上させることで快適な住まいの実現につながる
 - ✓ 再エネをエネルギー源とするMaaS等の暮らしを支える交通システムの実現につながる



3. **頻発・激甚化する災害に強い地域づくり**
 - ✓ 分散型エネルギー導入は非常時のエネルギー源確保につながる
 - ✓ 吸収源である生態系保全は洪水等の被害への緩衝材になる



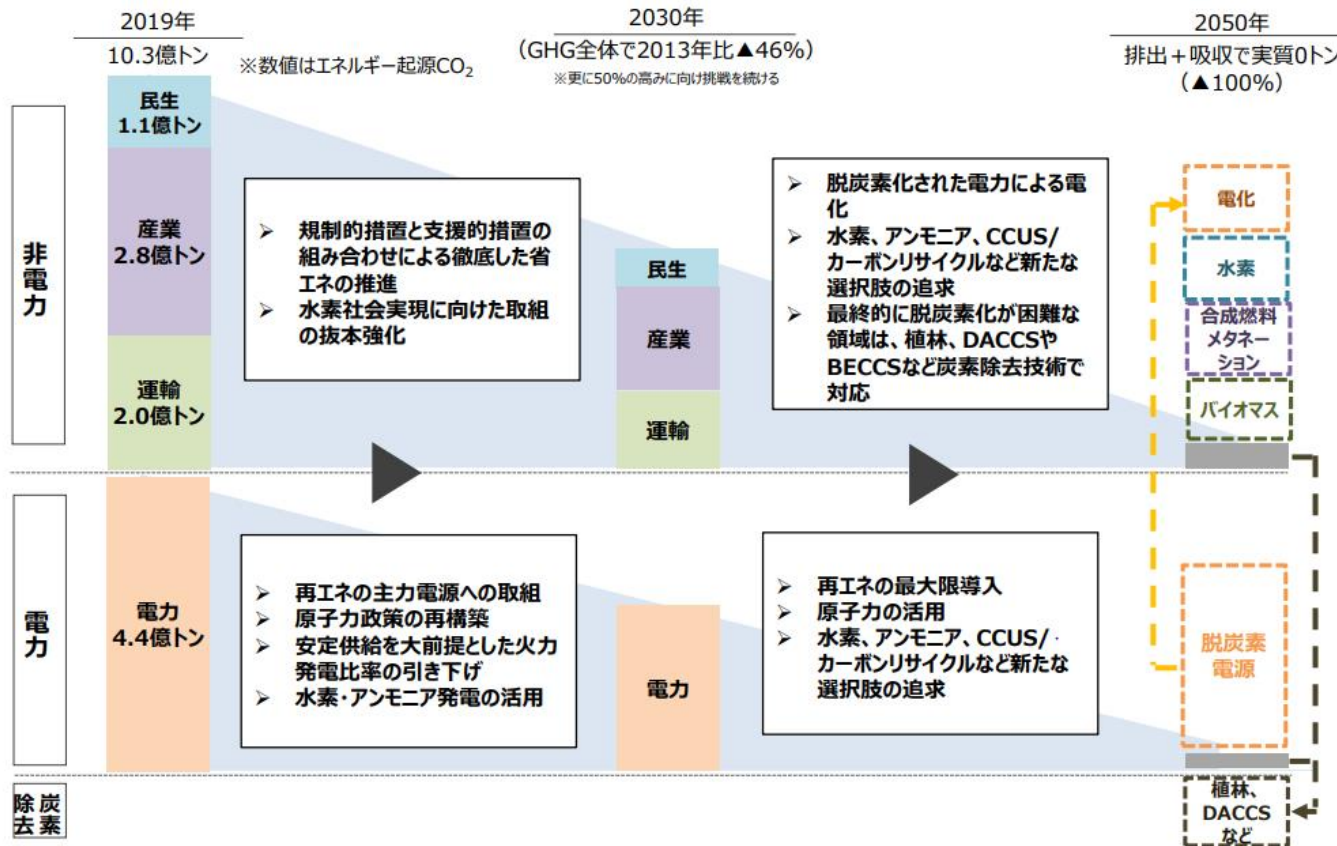
4. **家計部門における短期間での目に見える成果の実現**
 - ✓ 大量生産・大量消費・大量廃棄から適量生産・適量購入・循環利用へのライフスタイルの転換により豊かな暮らしにつながる
 - ✓ 高性能な省エネ設備やリユース製品の使用など今ある技術を最大限活用することで短期間での成果につながる

出所：地域脱炭素ロードマップを元にトーマツ作成

2050年カーボンニュートラル実現に向け、電動自動車の導入や公共施設等の省エネ化、再エネの導入促進といった足下の取組に着手していくことが重要です。

2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組

- ✓ グリーン成長戦略によると、2050年カーボンニュートラルを目指す上では、電力部門の脱炭素化は大前提であり、非電力部門の革新的な製造プロセスや炭素除去技術等のイノベーションが不可欠とされています。2050年については多様な将来像が考えられるため、あらゆる選択肢を追求する重要性が示唆されています。
- ✓ 最終的な2050年カーボンニュートラルを目指し、**まずは足下の段階においても、自動車の電動化、公共施設や住宅の省エネ化、再エネの導入促進といった取組を、企業や地方公共団体などの幅広いステークホルダーと連携し進めていくことが重要**とされています。

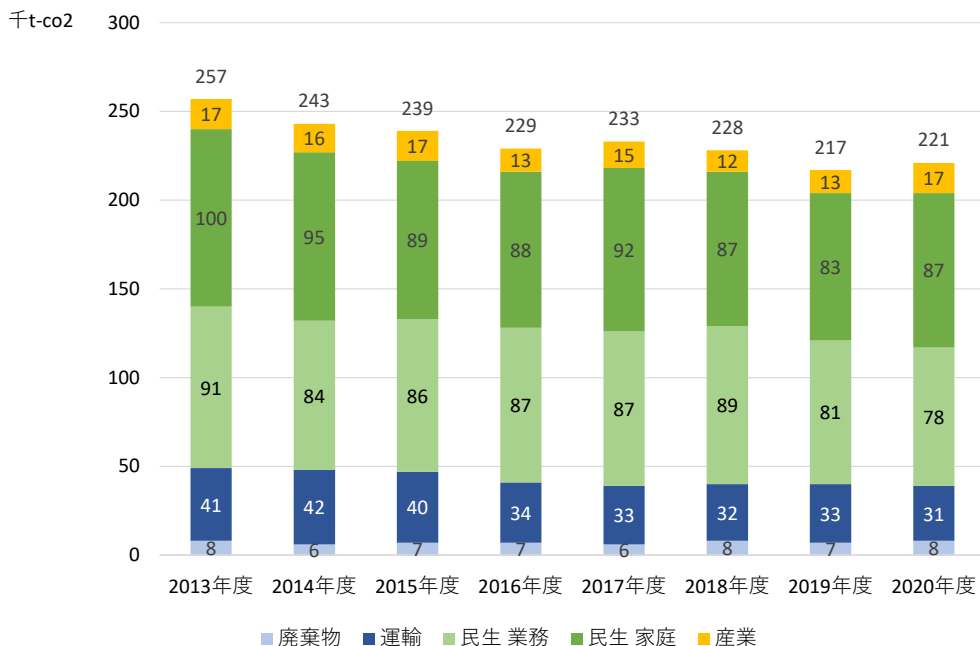


清瀬市のCO2排出量は基準年度に比べて減少しているものの、2050年のゼロカーボンの実現に向けては、更なる対策の促進が重要であり、特に民生部門に対する取組が重要です。

部門別CO2排出量

- ✓ 2020年度における清瀬市の部門別CO2排出量は、基準年度（2013年度）比で約86%となっています。
- ✓ 排出部門別に見ると、民生（業務・家庭）部門や運輸（鉄道・自動車）ではある程度排出量の削減が進んでいるのに対し、産業部門や廃棄物部門では削減率が基準年度比とほぼ横ばいで推移しています。
- ✓ また、部門別の構成比については、家庭部門の排出量が39.4%と最も高く、次いで業務部門が35.3%となっており、家庭部門と業務部門を合わせた民生部門で清瀬市全体の排出量の約75%を占めています。

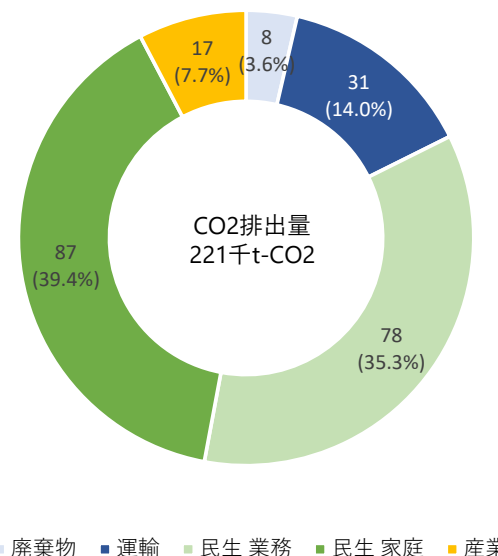
清瀬市 CO2排出量の推移



出所：みどり東京・温暖化防止プロジェクトを元にトーマツ作成

清瀬市 部門別CO2排出量の構成比

2020年度



出所：みどり東京・温暖化防止プロジェクトを元にトーマツ作成

ゼロカーボン実現に向けて、市内のエネルギー消費量を大きく上回る太陽光発電ポテンシャルを最大限活用することが重要です。

清瀬市 再生可能エネルギー導入状況

- ✓ 清瀬市の再エネ導入ポテンシャルは350,647MWhとなっており、対消費電力再エネ導入ポテンシャル比は約143%とエネルギー消費量に対して十分なポテンシャルが存在します。エネルギー種別では、太陽光発電が100%を占めています。
- ✓ また、清瀬市内における再エネ導入内訳は、10kW未満の小規模太陽光が84%、10kW以上の大規模太陽光が16%となっていますが、実際の発電電力量ベースでは、清瀬市における再エネ導入量は6,167MWhであり、豊富な再エネポテンシャルの約1.8%に留まっています。
- ✓ そのため、ゼロカーボンの実現に向けては再エネポテンシャルを最大限活用することが重要です。

清瀬市 再生可能エネルギー導入状況

